

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	405 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	企業誘致促進事業	一般会計	7 款 1 項 3 目 50 細目	ソフト
所 属	産業部 産業振興課 企業立地推進室 企業振興係		総合計画施策体系	4 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	地域経済の活性化及び雇用機会の増大を図るため、企業誘致を促進する。また、市外への企業の流出防止を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	誘致対象企業、市内立地企業、市民						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 企業立地助成金の交付(735,867千円) 本市への企業誘致を優位に進めるため、新たに設備投資を行う企業や誘致企業に対し財政支援を行う。 ・土地取得助成金、施設整備助成金、工場等設置助成金、施設整備更新助成金 ・雇用助成金(雇用安定促進事業へ計上)</p> <p>2 企業誘致・留置活動(11,060千円) (1)企業立地の意向調査 新たな企業立地に向けて企業の立地ニーズ等を把握する意向調査業務を実施するとともに、今後の産業団地開発の整備手法等について検討する。 (2)ビジネスイベントの開催・参加 東広島市東京・近畿連絡協議会及び東広島市企業懇談会の開催、また、広島県企業立地推進協議会による、広島県企業懇談会、関西・広島ビジネスネットワークへの参加により、トップセールス及び立地企業等との情報・意見交換を実施する。</p> <p>3 建設事業負担金(250,222千円) 吉川工業団地北地区造成工事及び志和流通団地造成事業における建設事業負担金を支出する。</p>						
	 <p>(東京連絡協議会の開催状況)</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	国際展示会等への出展数	回	2	2	2		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	企業立地により地域経済の活性化等が見込まれるため、産業団地への誘致企業数、市内公的産業団地の分譲率を成果指標として設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	誘致企業数/年度	法人	4	4	4		
	市内公的産業団地分譲率	%	98.5	100.0	100.0		

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	166,204 千円	1,028,951 千円	997,149 千円	千円
	財源内訳			3,503 千円	千円
	国県支出金				千円
	地方債				千円
	その他				千円
	一般財源	166,204 千円	1,028,951 千円	993,646 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	405 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	寺家地区産業団地造成事業	産業団地造成事業特別会計	1 款 1 項 1 目 10 細目	ハード
所 属	産業部 産業振興課 企業立地推進室 産業団地整備係			総合計画施策体系 4 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	寺家地区に産業団地を整備することにより、企業立地の受け皿となる企業用地を確保し、地域経済の活性化と雇用創出を図る。								
対 象 (誰・何を対象に)	企業								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 事業概要 市内の公的産業団地は分譲率が99.8%とほぼ完売の状況となっており、「新たな産業団地の整備」が喫緊の課題となっている。そのため寺家地区にある県有未利用地を活用し、市と広島県の共同事業として産業団地を整備する。</p> <p>2 事業内容 (1)開発区域面積 約20ha (2)分譲予定面積 約6.8ha (3)概算事業費 約23億円 (4)事業期間 平成24年度～平成28年度</p> <p>3 平成28年度活動計画(535,514千円) ・産業団地造成工事 ・上水道工事 ・下水道工事</p>								
									
	東広島寺家産業団地完成イメージパース								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	造成等工事進捗率	%	38.3	62.1	100				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	新たな企業立地に向けて産業団地の早期完成を目指すため、事業の進捗率を成果指標として設定した。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	団地造成事業全体進捗率	%	62.6	76.1	100				

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	477,129 千円	317,176 千円	535,514 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	297,800 千円	217,700 千円	361,800 千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	179,329 千円	99,476 千円	173,714 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	405 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	志和流通団地造成事業	産業団地造成事業特別会計	1 款 1 項 2 目 10 細目	ハード
所 属	産業部 産業振興課 企業立地推進室 産業団地整備係	総合計画施策体系 4 - 5		
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	国内景気的好調に伴う企業ニーズに早期に対応するため、志和流通団地内の緑地を活用し、新たに企業用地を整備することにより、企業立地の受け皿を確保し、地域経済の活性化と雇用創出を図る。								
対 象 (誰・何を対象に)	企業								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 事業概要 市内の公的産業団地は分譲率が99.8%とほぼ完売の状況となっており、「新たな産業団地の整備」が喫緊の課題となっている。 そのため寺家地区、吉川工業団地北地区に産業団地を整備しているが、昨今の景気動向が好調に推移し、企業の設備投資や事業拠点の集約等が活発になってきたことに伴い、企業用地の引き合い情報も多くなってきている。こうした状況に対応するため、既存の志和流通団地内の緑地を開発することにより、他の開発地に比べ開発リスクが少なく、早期に対応できるため企業用地として整備する。</p> <p>2 事業内容 (1)開発区域面積 約1.5ha (2)分譲予定面積 約1.5ha (3)概算事業費 約2億円 (4)事業期間 平成26年度～平成28年度</p> <p>3 平成28年度活動計画(117,272千円) ・産業団地造成工事 ・確定測量業務</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	造成工事進捗率	%	—	38	100				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	新たな企業立地に向けて産業団地の早期完成を目指すため、事業の進捗率を成果指標として設定した。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	事業全体進捗率	%	2	41.3	100				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	4,620 千円	120,900 千円	117,272 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,620 千円	120,900 千円	117,272 千円	千円